

SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成30年3月24日

山形県飯豊町長 後藤幸平

提案全体のタイトル	農村計画研究所の再興 『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
提案者	飯豊町長 後藤幸平
担当者・連絡先	

<留意事項>

(提案様式1について)

- ・提案様式1の記載内容は、15～50 頁程度とすること。
- ・文字は注記、解説、表中の記述等を除き原則として 11 ポイント以上の大きさとする。
- ・余白、改ページの位置は変更しないこと。

(記載内容について)

- ・全ての項目について、文字数に制限は設けませんが、過度に冗長な記載とにならないよう、必要な内容を簡潔に記載すること。
- ・必要に応じ、図や画像を使用して作成すること。
- ・必要に応じ、客観的、定量的なデータを記載すること。
- ・地域固有の事情の説明等で文章が長くなる場合については、必要に応じ、「解説」として各記載欄の末尾に付記すること。
- ・必要に応じ、参考資料を添付すること。

1 全体計画(自治体全体でのSDGsの取組)

① 将来ビジョン

(1) 地域の実態

■最上川源流から田園散居集落まで美しい景観を守り継承する意志

飯豊町は、昭和 33 年、飯豊村が中津川村を編入、町制施行した。飯豊町は、山形県の南西部に位置し、総面積 329.41km²。総面積のうち 8 割以上が緑豊かな山林が占める。飯豊連峰から流れる清流白川が町を縦断し、最上川に注ぎ、全国的にも数少ない田園地帯に散在する屋敷林に囲まれた住宅が広がる田園散居集落が美しい景観を形成している。



屋敷林に囲まれた田園散居集落

本町を語る上での特長は、「手づくりのまち いいで」と「持続可能な循環型社会構築への取組」である。

■昭和 47(1972)年から住民主体のまちづくり『手づくりのまち いいで』

今日では、とりたてて強調するほどもない「住民主体のまちづくり」であるが、本町は昭和 47 年から「住民主体のまちづくり」を行っている。当時、地域住民から人口の 1%にあたる 120 人を選出し「120 人委員会」を組織。住民自ら総合計画策定に参画し、町の最上位計画に、町民各層の意見を取り入れた。2 年間の策定期間を経た昭和 49 年、「飯豊町総合計画



1974 手づくりのまちいいで」が完成し、その 6 年後の昭和 55 年、「自分たちの地域の未来は自分たちの手で」と、地域住民が地区別計画の策定に着手した。「住民が自ら集落の問題点を地図上に落とし込み、これを集計、討論、検討を加えていく中で、最終的に集落計画を作成」していくコミュニティ・ワークショップ手法は、「椿講」と呼ばれ、日本で最初のワークショップとも言われている。その後、現在の第 4 次飯豊町総合計画まで、住民主体のまちづくりの意志、姿勢は受け継がれ、地区別計画は住民自らが策定し、計画の実現に取り組んでいる。

■家畜排せつ物等、木質バイオマスを活用した循環型産業構造と居住環境の整備

また本町は、食料、農業、エネルギーなど、各方面から「持続可能な循環型社会構築への取組」を進めてきた。平成 12 年度「飯豊町地域新エネルギービジョン」を策定し、エネルギー需要量の調査や将来予測を行い、平成 20 年度「飯豊町バイオマスタウン構想」を



策定、平成 29 年度には、「バイオマス産業都市」の認定を受け、地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用を更に発展させてきた。特に「米沢牛」生産の 4 割を占める飯豊町の肥育農家は、家畜排せつ物の処理に大きなコストをかけてきた。これを地域資源化するため、平成 16 年度に家畜排せつ物を堆肥化して農地に還す施設を整備。平成 29 年度から、家畜排せつ物等を活用したバイオガス発電事業に着手し、環境に配慮した耕畜連携の循環型農業に取組んでいる。また、本町の豊富な木質バイオマス資源を有効利用するため、平成 21 年度に木質バイオマス製造施設を整備し、木質ペレットを製造。合わせて、山形大学、民間企業との連携による飯豊型ハイブリッドペレットストーブの製造とその普及を図り、需要と供給の両面から木質バイオマス資源の活用を進めてきた。

■「日本で最も美しい村」の矜持と率先行動

「持続可能な循環型社会構築への取組」は、エネルギー分野だけではない。平成 20 年、特定非営利活動法人「日本で最も美しい村」連合に加盟した。「日本で最も美しい村」連合とは、素晴らしい地域資源を持ちながら過疎にある町村が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、地域の自立を推進すること、また、景観や環境を守り、地域の特色を観光資源として付加価値を高め、地域資源の保護と地域経済の発展を目指している。志と理念を同じくする 63 町村、地域とともに、「世襲財産」、「経済的自立」、「住民の自主的参加」を柱に、自治体運営を行っている。



本町で 2017 年に開催された連合の総会

■国民希望出生率 1.8 を堅持・超えるべく暮らしやすさの施策推進と若者の意欲喚起

本町の平成 30 年 2 月末日現在の人口は 7,280 人。人口が最も多かった昭和 25 年の 16,796 人と比較し、68 年間で 9,516 人減少し、半分以下になっている。精力的に様々な取組を行っているが、人口減少、少子高齢化に歯止めがかかっていない。

飯豊町の合計特殊出生率は過去低迷気味だったが、この 5 年ほどは 1.8 前後を推移し、国民希望出生率(1.8)に相当する。隣接する米沢市が 1.4 前後であることから、相対的に子育て環境の良さを反映していると考えられる。

(2)2030年のあるべき姿

飯豊町が策定した「飯豊町人口ビジョン」では、2015年7,304人に対し、2030年には町の人口は6,217人と14.9%減少すると推計している。価値観の多様化や景気低迷による所得の低下により、晩婚化・非婚化が進むことによって、人口減少・少子高齢化が進行し、労働人口比率の低下による社会負担の増や消費力の低下を招き、さらに晩婚化・非婚化が進んで更なる人口減少に連鎖する負のスパイラルに陥る可能性がある。

このスパイラルは、本町のような地方の農山漁村ほど深刻であり、こうした負のスパイラルを断ち切るためには、新たな自治体モデルとして再生することが必要不可欠である。

【本来守るべき価値を守ってきた農山漁村地域】

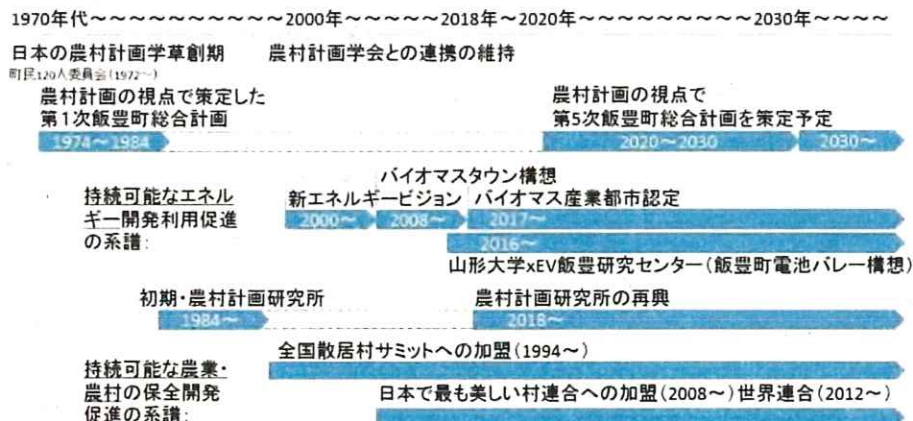
一方で農山村は、農林漁業に関わる生産活動の場であるとともに、国土の保全・水源の涵養・自然環境の保全といった機能を有する。また、その固有の生活、生産の場としての営みを通じて、日本伝統的な文化・景観のいわば基層をなしてきたといえる。

本町では、これまでグリーンツーリズムや企業の研修、社会貢献の場としての交流活動、森林保全活動などを実施してきた。都市と農村の交流を通じて相互に行き来し影響し合うことで、農山村の住民が地域の価値を見出し、地域資源を活用したまちづくりについて、住民が主体的に体制づくりを実施し、地域づくりに取り組む推進力を生んできた。

また、本町の特徴的な景観である田園散居集落景観をはじめとして、幾世代にも渡って人の営みにより継承されてきた美しい農村景観や里山景観、豊かな山林や河川、湖沼は、生活の舞台であると同時に、豊かな自然環境や生態系の維持といった価値の保全にも繋がっている。



農都交流事業の様子



■新たな産業の創造による価値の創出

本町の基幹産業である農業の基盤をしっかりとしたものとしつつ、土地利用型作物の可能性、町内産品のブランド化や6次産業化などによる新たな付加価値化などを目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進する。19世紀のイギリスの旅行家イザベラ・バードが「東洋のアルカディア」と評した美しく実り豊かな農業空間を未来へとつないでいく。



山形大学 xEV 飯豊研究センター

また、本町が初めて誘致し、最大200人を超える雇用の場として、半世紀以上にわたって町の経済を支えてきた企業の撤退という逆境をバネとして、山形大学xEV飯豊研究センターを核に、電池関連企業の集積を目指す「飯豊電池バレー構想」を推進している。

基幹産業である農業を基盤としつつ新たな産業を創出し、新たな価値の創造と交流が化学変化をもたらし、リノベーションに繋げることで、雇用の創出など経済的な自立を推進し、地域の持続性を確保していく。

■SDGsの親和性の高いフィロソフィーに立ったまちづくり

また、自治体を取り巻く社会状況が変化するとともに、住民ニーズや価値観が多様化している。また、震災などをきっかけに、「自分にできることは何か」と、自ら率先して、より住みやすい地域にしようという住民主体の取り組みが全国で始まっている。



地区別計画策定のワークショップの様子

本町では、前述のとおり昭和47年から「住民主体のまちづくり」に取り組むとともに、町内各地区で地区別計画が策定され、早くから自分たちの地区の未来を自分たちの手で担っていく動きがあった。

また、本町は「日本で最も美しい村」連合に加盟しており、小さく過疎にある自治体であっても、地域資源を活かしながら住民が主体的に地域づくりに参加し、持続可能な自立した地域社会の実現に向けた取り組みを実施してきた。

このように、本町のまちづくりの基本理念、フィロソフィー(哲学)については、SDGsの理念とも親和性が非常に高く、従来からこのような基本理念によるまちづくりの積み重ねがあることにより、SDGsの目的や手法について行政・住民・地域が十分に理解し、推進できる素地が整っている。そうしたバックボーンを活かしつつ、統合型の取り組みを通じて、既存の指標や価値を超える新たな価値の創造を生み出すことが可能である。

■多様なステークホルダーとまちづくり主体との連携、近隣との圏域間での連携

一方で、本町においても少子高齢化等による人口減少が進展し、ライフスタイルや社会構造が変化するとともに、住民ニーズも多様化し、地域課題が複雑化しつつある。また、地域社会の担い手となる住民が減少するにつれ、個々の住民の地域や社会における役割負担が過重になっている。

こうした地域における様々な社会的課題を解決するためには、従来の行政主導での取組では限界がある。行政に加え、住民や地域活動団体、企業など、地域に関わる多様な主体がそれぞれのノウハウや独自の資源といった強みを活かしながら連携・協力し、自らに関わる課題として積極的に取り組むことが必要である。

また、単独の自治体のみならず、経済圏や生活圏を一にする近隣の自治体と広域の一つの圏域として捉えた取組も必要である。本町では、「置賜自給圏推進機構」や「置賜定住自立圏構想」など、置賜地域を一つの自給圏と捉え、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富な地域資源を利用、代替していくことによって、地域に産業を興し、雇用を生み、一方的な富の流出を防ぎ、地域経済を好転・持続させようとする、地域循環型社会構築のための広域的な視点での取り組みを推進している。

■農山村の再生なくして日本の再生なし

本町を含む日本の原風景である農山村地域は、少子高齢化等による人口減少が進み、コミュニティ維持が困難になりつつある「課題先進地域」である。本町では、少子高齢化が進む町内最上流部の地域を中心として、持続可能な地域づくりのための事業や施策を展開してきた。それは、「農山村地域の再生なくして日本の再生なし」という気概や、この地が育んでくれた、またこの地に住む住民としての矜持によるものである。





山村留学の子どもたち

従来の経済、財政、金融、市場など市場経済、金融経済を優先としていたこれまでの成果指標は、人間らしい幸福や生きがいを実現するための社会を形成しているか、本来守るべき価値を残してきたのは農山村でないかと仮定し、次代の新たに創造される、見直されるべき価値の実現は、農山村にこそ舞台があるものとする。

本町のまちづくりの源流でもある「手づくりのまち いいで」を継承、進化、発展させ、住民が主体となって地域の将来像を描き、活動できる体制を整えながら、行政や地域活動団体、企業その他の多様な地域づくり主体と一緒に、創意工夫を図りながら新たな「手づくりのまち いいで」を推進していくことが本町の2030年のあるべき姿である。

(3)優先的に取り上げるゴール、ターゲット

1. 経済	ゴール 8	ターゲット 8.2		
	ゴール 9	ターゲット 9.1		

(ターゲット 8.2)

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。



(ターゲット 9.1)

すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域、越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。



「飯豊・農の未来事業」

本町の基幹産業は農業であり、その基盤を強固にすべく、町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進してきた。同時に産業の創出を目指し、「飯豊電池バレー構想」により、新たな産業創造によるリノベーションに繋げ、雇用の創出など経済的な自立を推進することで地域の持続性を確保していく。

2. 社会	ゴール 11	ターゲット 11.3		
	ゴール 17	ターゲット 17.17		

(ターゲット 11.3)

2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。



(ターゲット 17.17)

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。



飯豊町らしいコンセプトの住宅団地団地

本町の特徴点としてあげた「手づくりのまち」づくりは、住民が自らのあるべき地域像を考え、自らで主体的に地域づくりを実践してきた。長年積み上げてきた住民合意形成の素地がある。一方で人口減少による、地域コミュニティ力や課題解決のための地域力の低下が課題となっており、地域や行政以外の多様な主体がそれぞれの強みを活かすことで、新たな持続可能な地域社会の構築を目指していく。

3. 環境	ゴール 7	ターゲット 7.2	 
	ゴール 15	ターゲット 15.2	

(ターゲット 7.2)

2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

(ターゲット 15.2)

2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。



中津川木質バイオマス製造施設

本町は、田園地帯に屋敷林を有した住宅が点在して存在する「田園散居集落」景観などの農山村景観が広がる自然豊かな町である。また、ブランド牛として名高い米沢牛の主生産地でもあり、家畜排せつ物は有機肥料化や自家処理してきたが、バイオガス発電などの取組や町内に豊富に存在する木質バイオマス燃料を活用したエネルギーの活用など、持続可能な環境の構築を図る。

② 自治体SDGsの推進に資する取組

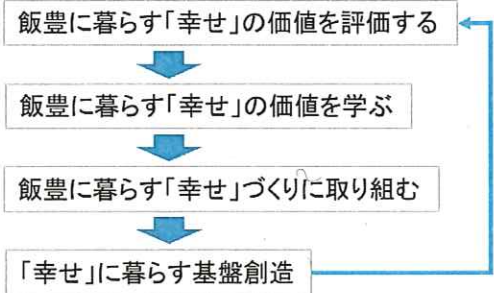
※SDGs未来都市選定後の3年間(2018～2020年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組の概要



飯豊町で幸福や生きがいを実現するための社会形成を、さらに促進する。

物事の実行にPDCAが必要であるように、SDGsの観点から、飯豊に暮らす「幸せ」の価値を「新国富指標」などを援用して評価しながら、今後の可能性を再認識する。

次に農村計画の学習拠点「農村計画研究所」の再興を通じて飯豊で暮らす価値を学び、今後、個人や事業者が何をなすべきかを学ぶプロセスを構築する。さらに日常の経済活動として飯豊町で推進している「電池バレー構想」など再生可能エネルギーを基盤とする社会形成を技術開発から推進するとともに、地域循環を永続性あるものとするために、企業活動を評価する会計を世界で標準化しつつある「環境会計」の研究学習、さらに導入プロセスを検討することで、行政にとどまらない地域社会のSDGsを目指す。





1. 農村計画研究所の再興

関連するゴール 4	ターゲット 4.7		
関連するゴール 17	ターゲット 17.17		



- ① 「手づくりのまちづくり」の象徴である農村計画研究所の再興で当時のまちづくりの種火を現在の地域づくりへ
- ② 農村計画における学術資料や関連文献などの整理、所蔵による学習と研究の場と地域づくりの交流拠点、戦略拠点
- ③ 農村計画の理念に基づいた学習と活動による地区別計画への展開
- ④ 農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSR など多様な関わりから生まれる新たな価値の創造
- ⑤ 飯豊町から生まれる新たな価値の実践のフィールド
- ⑥ 農山村空間のランドデザイン
- ⑦ 地域資源の潜在力を計るための「環境容量」の分析と理解
- ⑧ 「新国富指標 (IWI)」の事例学習
- ⑨ 世界標準の「環境会計 (GRI、ISO26000 等)」の研究学習・導入プロセスの検討

2. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環

関連するゴール 11	ターゲット 11.6		
関連するゴール 15	ターゲット 15.4		



- ① 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
- ② 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
- ③ 小規模分散型の太陽光発電及び太陽熱利用
- ④ 飯豊連峰の白川水系と野川水系を活用した小水力発電の促進
- ⑤ 積雪寒冷地域の雪氷熱利用
- ⑥ 木質バイオマス資源を活用したキノコ菌床用おが粉製造・ペレット製造・ペレットストーブ利用の促進

3. 山形大学 xEV 飯豊研究センターを核にした飯豊町電池バレー構想の推進

関連するゴール 8	ターゲット 8.2		
関連するゴール 9	ターゲット 9.5		



- ① 既存の企業と産業との連携、イノベーションによる産業クラスターの形成
- ② 飯豊こども研究所等による人材育成の推進
- ③ 電動化製品のパイロット製造
- ④ 関連技術者養成のための教育機関の誘致
- ⑤ SDGs を見据えた子どもたちへの ESD の推進(循環型社会の形成をテーマとした集落体験学習、環境会計の企業見学、環境保全型農業の体験)

4. 飯豊・農の未来事業

関連するゴール 2	ターゲット 2.3		
関連するゴール 15	ターゲット 15.4		

- ① 農業生産と加工・販売の一体化、地域資源を活用した六次産業化
- ② 稲作から新たな土地利用型作物への転換
- ③ 農地に関する情報提供による耕作放棄地対策、農地の保全と有効活用
- ④ 地域農業の担い手支援、町外からの人材受入れによる地域農業の活性化
- ⑤ 高品位な町産農産物や特産品などによるブランド化確立

5. 地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成

関連するゴール 11	ターゲット 11.a	 
関連するゴール 17	ターゲット 17.17	

- ① 地区別計画を推進する地域づくり推進事業
- ② 都市部の企業や学生を対象とした人材育成や研修などの農都交流事業
- ③ 関係人口の拡大から移住につなげるための帰郷希望女子応援プロジェクト
- ④ 企業による森林育成活動である「日通の森」など社会貢献事業との連携
- ⑤ 「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」による PR、情報発信
- ⑥ JA 青年部が実施する稲作体験出前授業、農業農村体験による双方向交流
- ⑦ 友好都市(千葉県南房総市、埼玉県桶川市)との交流

(2) 情報発信・普及啓発、自治体SDGsモデル事業の普及展開

(自治体SDGsの情報発信・普及啓発)

1. 町内(域内)

町内の地区協議会長等会や部落長等会など、住民自治組織、地域づくり団体の主体的で自立した継続的な取り組みのためには、SDGsの視点での取り組みが必要であり、それぞれの地区が策定する地区別計画などに位置づけていく。

- ① 地区協議会長等会や部落長等会
- ② 住民自治組織、地域づくり団体
- ③ 地区が策定する地区別計画

2. 「日本で最も美しい村」連合(域外)

最も美しい村運動の歴史は、30年以上の活動蓄積があるフランスの最も美しい村協会(1984年発足)に範をとり、世界6カ国の美しい村協会で村同士の相互学習活動を進めている。飯豊町民によるSDGsの推進は、今後、美しい村連合に加盟する他の62の町村地域の住民への波及にもつながる。

- ① 首長らが集まる戦略会議(年1回)での事例発表
- ② 加盟町村地域担当者が集まる学習会(年2回)での情報交換
- ③ 世界連合会総会(年1回)での日本の活動紹介

3. 全国散居村連絡協議会(域外)

平成14年に発足した「全国散居村連絡協議会」は、散居村景観を有する全国8市町が加盟し、散居村の特性を活かした地域づくりや散居景観の歴史的、文化的価値について

の理解を深め、散居景観の魅力の発信と交流の促進に努めている。

散居村という類似の地理的環境、地域的課題を有する自治体相互が情報提供や取り組みの展開を共有し、散居村の首長らが集う「散居村サミット」や「総会」の場での情報発信、普及啓発を図る。

- ① 全国散居村連絡協議会 幹事会議での情報交換
- ② 散居村サミット(隔年)での事例発表

4. 全国水源の里連絡協議会(域外)

全国水源の里連絡協議会は、過疎・高齢化の進行などにより消滅の危機に直面している集落を持つ市町村が、この問題を国民運動として展開し、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国の水源地の活性化を図るための組織として平成19年に設立され、約170の自治体が参画している。

「上流は下流を思い、下流は上流に感謝する」の理念に基づく流域連携の必要性を全国にアピールするとともに、流域間や会員相互の情報交換、交流・連携を通じ、水源の里の活性化に向けた取組を通じて、普及啓発を図る。

- ① 全国水源の里連絡協議会総会、シンポジウム(各年1回)での事例発表

(自治体SDGsモデル事業の普及展開)

1. 「日本で最も美しい村」連合(域外)

「日本で最も美しい村」連合は、素晴らしい地域資源を有しながら、過疎にある美しい町・村・地域が、自らの地域に誇りを持ち、将来にわたって美しい地域づくりを行うこと、住民によるまちづくり活動を展開することで地域の活性化を図ることを目的に活動している。

日本で最も美しい村運動が掲げる「地域の自立」を共通目標に、3つの戦略である「住民の自主的行動」、「経済的自立」、「世襲財産」を飯豊町でも取り組んでいる。

加盟町村地域には、日本海に浮かぶ離島でありながら若者のIターンが続く島根県海士町や、葉っぱビジネスで知られる徳島県上勝町、温泉街を再生させた黒川温泉で知られる熊本県南小国町などがある。加盟町村地域がそれぞれに地域資源を活かしながら、加盟審査及び5年ごとの再審査を通じて、地域資源の磨き上げと自立のための取組を行う上でのチェック機能も有している。

このように努力し続ける町村との切磋琢磨の良好な関係性は、2030年以降もより美しい村を目指す動機となる。

- ① 美しい村連合・東北ブロック(11町村地域)での学習会の開催(年2回)
- ② 美しい村連合の5年ごとの審査活動の評価活動へのフィードバック

置賜郡

白鷹町
長井市
南陽市
小国町
川西町
高島町
飯豊町
米沢市

置賜の仲間へ 国土地理院地図・利用

NPO法人「日本で最も美しい村」連合 since2005

Villages in Japan

Les Plus Beaux Villages de la Terre
世界で最も美しい村連合会

フランス協会 1982
カナダ・ケベック州協会 1998
スペイン協会 2010

ドイツ・ザクセン協会 2011
イタリア協会 2001
フィンランド協会 1994

飯豊町

日本の仲間へ 世界の仲間へ

2. 全国散居村連絡協議会(域外)

「全国散居村連絡協議会」は、散居村景観を有する全国8市町が加盟し、散居村の特性を活かした地域づくりや散居景観の歴史的、文化的価値についての理解を深め、散居景観の魅力の発信と交流の促進に努めている。

散居村は、田園地帯に屋敷林を有した住宅が散在している集落であり、集居に比べ、道路、水道、電力などの社会インフラコストを要するという地域課題がある。また、従来主に防雪、防風や水害対策として植えられてきた屋敷林が、住宅の高気密化や治水などにより従来の役割が希薄化し伐採の対象となるなど、住民の意識が薄らぐとともに従来の散居村景観が変容しつつある。散居村景観の価値の再認識、保全意識の醸成など、類似の課題をもつ加盟市町との普及展開を図ることが可能である。

① 幹事会での意見交換、学習会の開催(年1回)

② 総会(年1回)、散居村サミット(隔年)での首長間意見交換、学習会の開催

③ 自治体SDGsの取組実施可能性

(1) 各種計画への反映

※総合計画、地方版総合戦略、環境基本計画、その他の各種計画

1. SDGsに資する町独自の条例制定とその運用

先人から受け継いできた飯豊町の固有の風土景観や地域資源を、適切に次世代に継承するために町独自の条例を制定してきた。今後も引き続き、これら条例の適切な運用によって持続可能な開発を進めていく。

① いいでみどりのまちづくり条例(平成6年3月25日施行)

緑地の保全や緑化の推進に関し必要な事項を定めることにより、豊かな自然と屋敷林の織り成す潤いのあるみどりのまちづくりを推進することを目的とする。

② 飯豊町自然環境と再生可能エネルギー関連事業との調和に関する条例(平成29年3月6日施行)

飯豊連峰を背景とする本町の自然環境、生活環境及び景観等と再生可能エネルギー源の利用との調和を図るために必要な事項を定めることにより、森林の乱伐防止及び土砂災害の誘発防止並びに豊かな自然環境と安全で安心な生活環境及び景観の保全と形成に寄与することを目的とする。

2. 総合計画

前述した「第1次飯豊町総合計画」の経験とその後の系譜を踏まえ、「第5次飯豊町総合計画(2021～2030)」の策定時に全体計画及び地区別計画に反映する予定である。計画策定過程においては、かつての「椿講」のように住民の主体的行動を基本として、国際関係を忘れてはならない時代において飯豊版SDGsの課題認識を学習しながら推進する。

3. 地方版総合戦略

「飯豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策について、「持続可能な社会づくりとして、環境やエネルギーなど、広範な課題について統合的に取り組む」として改訂している。

4. 環境基本計画

今後、改訂する際に関連指標等を反映させる予定。

④ 推進体制

(1) 行政体内部の執行体制

町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者(課長職)とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するSDGs推進組織を設置し、SDGsに関する認識の共有、取組方針などを決定する。推進組織の事務局は企画担当部署とする。

また、担当分野レベルのSDGs推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。

また、推進組織で決定・確認された方針については、各分野へ指示され、各分野での取組実施については、概ね下記のと通りの担当所管とする予定。

- 町長－ SDGs推進組織
 - －経済・社会・環境の各分野における責任者(課長職)
 - －ステークホルダー(町民、事業者など)
 - －外部有識者等(学識、NPO、交流のある首都圏企業ほか)
- － SDGs推進プロジェクトチーム(担当者レベル)

①経済担当

- ・農林水産担当
- ・商工労政担当

②社会担当

- ・道路、水道等の生活インフラ担当
- ・福祉・医療・介護担当
- ・住民生活、地域自治担当
- ・教育担当

③環境担当

- ・廃棄物担当
- ・地球温暖化担当

④その他

本町職員には、2015年から2017年まで最も美しい村連合(本部:東京)に出向して事務局長を経験した者がおり、2015年秋にドイツ南部バーデンヴェルテンベルク州において「シュタットベルケ」の現地調査を行っている。持続可能な地域社会資本の維持のためにも、再生可能エネルギーの運営や農業資本の活性化の重要性を学んだ。

(※別添資料参考)

(2)域内の連携

※住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等

1. 住民自治組織

- ・ 地区協議会長等会
- ・ 部落長等会

町内の地区協議会長等会や部落長等会などの住民自治組織は、本町における地域づくりの主体となっている。今後さらなる自立的かつ継続的な取り組みのために、地域づくりにおいてSDGsの視点を取り入れ、それぞれの地区が地区別計画などにに基づき、相互に連携と学習を深めながら実施していく。

2. 企業・金融機関

- ・ 山形銀行
- ・ 株式会社 飯豊電池研究所

「飯豊電池バレー構想」実現に向け、本町、山形大学及び山形銀行の三者が連携協定を締結し、取り組みを加速させている。また、山形大学発ベンチャーで、次世代ロボットや産業用機械などの用途に適した電池の開発を行う「株式会社飯豊電池研究所」と引き続き連携していく。

3. 教育・研究機関

- ・ 山形大学及び山形大学 xEV 飯豊研究センター
- ・ 東北芸術工科大学
- ・ 日本大学

町と山形大学が連携して整備を進めたりチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学 xEV 飯豊研究センター」の整備と事業推進に加え、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」などにより連携を進める。また、住宅団地構想について、飯豊町らしい暮らしや環境、持続可能な空間利活用に関し、東北芸術工科大学と連携するなど、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進める。

また、これまでのまちづくりに関わりの深い日本大学の協力を得ながら、農村計画研究所再興による飯豊町第5次総合計画、地区別計画などへの取組を推進する。

4. NPO 等団体

地域に根ざした活動に関わるNPO等の団体を支援、協力し、SDGsの普及啓発に努めるほか、相互の取り組み内容について共有し、連携した事業展開を図っていく。

また、提案の核となる農村計画研究所の運営について、これまでの関わりを踏まえ、多様な関係機関と協力しながら、持続可能な運営体制の構築を図っていく。

(3)自治体間の連携(国内)

1. 置賜定住自立圏構想(3市5町)

置賜地域は山形県の南部に位置し、山形県の母なる川である「最上川」の最上流部にあたり、磐梯朝日国立公園などの優れた自然景観と、多くの温泉に恵まれている。

また、最上川と飯豊山系に源を発する置賜白川や野川といった良質で豊かな水量により、17世紀には最上川舟運が発達し、遠く大阪や京都との交易で栄えるなど、地域内での文化的、経済的な一体性を有している。

本年より米沢市を中心に置賜地域を一つの自立圏として宣言がなされ、定住促進のための本町を含む構成市町との連携強化を推進していく。

2. 一般社団法人 置賜自給圏推進機構(平成 26 年発足)

置賜地域を一つの「自給圏」ととらえ、圏外への依存度を減らし、圏内にある豊富に存在する地域資源を利用、代替していくことによって地域に産業を興し、雇用を生み、富の流出を防ぐ。こうした経済の好循環を生み出すために置賜圏域に暮らす有志らによって設立された「一般社団法人 置賜自給圏推進機構」とともに、持続可能な地域社会の構築に向けた取組を推進していく。また、飯豊町長が常務理事を務めている。

■主な活動

- ① 地産地消に基づく地域自給と圏内流通の推進
- ② 自然と共生する安全・安心の農と食の構築
- ③ 教育の場での実践
- ④ 医療費削減の世界モデルへの挑戦
- ⑤ 「産・官・学・民」が一体となってすすめる構想推進体制の構築



OKITAMA
JIKYUKEN
SUISINKIKOU

3. 地域課題が類似する団体

①全国散居村連絡協議会

全国散居村連絡協議会は、日本の原風景である散居村を有する全国 8 つの市町で構成されている。散居村の特性を活かしたまちづくりや散居村における地域課題について意見交換や情報交換を通じ、散居村の文化や意識、価値をさらに醸成し、自治体間の交流を通じて全国に散居村地域の魅力を広く発信していく。

②「日本で最も美しい村」連合

「日本で最も美しい村」連合は、平成 17 年 10 月に設立され、日本の農山漁村の景観や環境・文化を守り、地域資源を活かしながら美しい村としての自立を目指す運動を展開してきた。加盟町村地域の人口は、それぞれ概ね 1 万人に満たない規模で、平成 30 年 3 月現在、全国 63 の町村地域が加盟している。

そのような小さな規模の町村地域が自らの地域に誇りを持ち、住民主体のまちづくり活動を展開することで地域の自立を促進し、生活や営みにより作られてきた景観や環境を守るとともに付加価値を付与することで、地域資源の保護と地域的な自立に向けた取組を推進している。

(4) 国際的な連携

1. 「世界で最も美しい村連合会」に参画する各国協会との連携(2012年発足)

フランス政府に NPO 法人として登録する「世界で最も美しい村連合会」は、フランスの最も美しい村協会を中心に、ベルギー(ワロン地域)、カナダ(ケベック州)、イタリア、日本、スペイン、ドイツ(ザクセン)における美しい村運動の組織が連携し結成された。毎年、一堂に会する世界総会のほか、個々の協会との学習交流(2015年度・フランス、ドイツ、2016年度・フランス、スペイン、2017年度イタリア・ドイツ)を行ってきた。



SDGs は国連のテーマとして、世界中で関心が広がっている。飯豊町での総合的な SDGs 推進の取組は、世界総会などの機会を通じて情報発信や学習活動、さらには経験についてアドバイスが可能となる。

2. 世界展開する企業などとの連携

日本の物流大手企業である「(株)日本通運」は、10年ほど本町をフィールドとして「日通の森」森林育成事業などを実施している。

日本通運グループ環境憲章の行動指針である「地球温暖化、生物多様性の保護、循環型社会の構築を目指す」ための環境社会貢献活動の一環で地域社会と連携した地球環境保全に取り組んでいる。日本通運は、日本国内にとどまらず世界中の国々を結ぶ物流の担い手として、「企業 CSR 活動報告書」にも記載のとおり、CO2削減の取組や環境会計の取組、さらに SDGs の重要性を認識している。

今後の日本通運との交流プログラムとして、SDGs を意識した研究学習プログラムの構築、また企業実践から見た「環境会計」について、飯豊町や周辺地域の事業者らとともに学習導入を推進する。一方、農村計画研究所での持続可能な農村社会のコミュニティ開発などは、日本通運を通じて世界各国に伝達していくことも考えられる。

2 自治体SDGsモデル事業(特に注力する先導的取組)

① 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(アピールポイント)

■長年積み上げてきた住民合意形成の素地の活用

飯豊町の第一次総合計画は昭和47年から住民120人の参加による計画づくりが行われ、「手づくりのまち いいで」として広く国内に作成手法が紹介された。この計画づくりのスタートは白川ダム上流地区の発展を意図したものであり、地域格差、山間地を意識した行政計画がスタートとなった。

本町では、東京工業大学青木研究室にまちづくりの専門的指導と助言を依頼し、「まちづくりは人づくり」の理念から、国内でも稀なオープンスペースの校舎が次々建設された。(昭和52年に改築された中津川小学校は東北で最初のオープンスペース校舎として注目される。設計には、東京工業大学青木研究室が参加。その後、複数の幼児施設、小・中学校が同様のスタイルで整備され、現在も引き継がれている。)

また、昭和59年には同研究室の提案等を受け、住み良い豊かな農村地域の創造を目指すための「農村計画研究所」が設立された。平成3年には、飯豊町農村計画研究所主催、農村計画学会・山形県・飯豊町後援による第一回農村計画講座を開催し、まちづくりシンポジウム、「飯豊学講座」、「農村計画講座」などの各種講座が開催された。全国に向けて、農村計画の情報が発信され、これからの農村の姿について熱い討論と提案がなされた。

昭和55年には本町の椿地区で「椿の明日を描く」と題して、ワークショップ「椿講」が開催された。このワークショップは、農業と土地利用、生活環境、商店街の点検、公民館建設計画など地区の総点検を目的としたもので、土地利用計画の礎になった活動であり、「手づくりのまち」のステージをさらに小さな地区に置き換えた住民主導による活動である。

こうして作り上げられた土地利用計画書は、住民合意形成の中から作り上げられ、住民の声が色濃く反映されたもので、椿地区の活動を契機に次々に各地区の土地利用計画づくりが行われた。

■雪、水、森、畜産、自然の恵みのエネルギーの持続的活用

また本町は、食料生産、農業生産、エネルギーなど、各方面から「持続可能な循環型社会構築への取組」を進めてきた。平成12年度「飯豊町地域新エネルギービジョン」を策定、平成20年度「飯豊町バイオマスタウン構想」の策定、平成29年度には、「バイオマス産業都市」の認定を受けるなど、地域資源を活用した再生可能エネルギーの活用を更に発展させてきた。具体的には、有数の豪雪地帯であることを逆手にとり、平成9年度に雪を活用した雪室低温貯蔵施設を整備し、地域特性を活かした環境に優しい低温貯蔵施設であるとともに、農作物の高付加価値化を目指している。また、平成16年度に家畜排せつ

物を堆肥化して農地に還す飯豊町有機肥料センターを整備。平成 29 年度から、家畜排せつ物等を活用したバイオガス発電事業に着手し、環境に配慮した耕畜連携の循環型農業に取り組んでいる。

さらには、本町の豊富な木質バイオマス資源を有効利用するため、平成 21 年度に木質バイオマス製造施設を整備し、木質ペレットを製造している。合わせて、燃焼効率等を独自に改良した飯豊型ハイブリッドペレットストーブの普及を図り、需要と供給の両面から木質バイオマス資源の活用を進めてきた。

■住民の主体的参画と交流を深めてきた外部人財との連携による地域課題解決の推進

このように、本町のまちづくりでは住民自らが主体的に参画し、自らの地域の計画づくりに加え、土地利用などを含めた計画策定に関わってきた経過がある。

一方で、人口減少や少子高齢化などによって、地域づくりを推進する担い手が不足するにつれて、地域への関わりが希薄になり、地域づくり活動が停滞する場合も散見されるようになった。

自治体 SDGs モデル事業として、これまでの主体である住民自治組織に加え、地域活動団体や企業など多様な主体がそれぞれの強みを活かしながら連携・協力し、地域特性、地域の資源を活かしながら地域課題の解決を図っていくための取組を推進する。

(課題・目標設定)

経済	ゴール 8	ターゲット 8.2	
社会	ゴール 17	ターゲット 17.17	
環境	ゴール 7	ターゲット 7.2	

【経済(ターゲット 8.2)】

- ・ 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

【社会(ターゲット 17.17)】

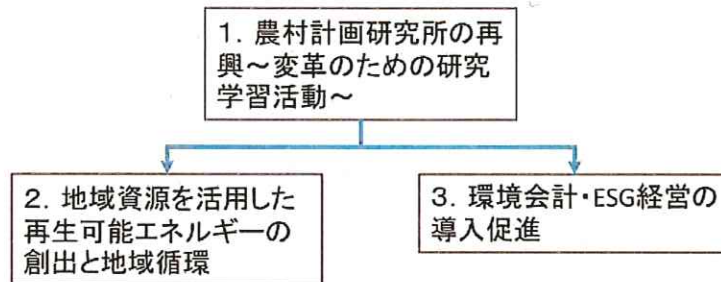
- ・ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

【環境(ターゲット 7.2)】

- ・ 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

飯豊町で長年積み上げてきた住民合意形成の素地は、あらためて農村地域としての戦略展開の中核として農村計画研究所の再興につなげる。ここにハブ機能を持たせ、持続的な地域資源のエネルギー活用と地域内循環を推進しながら美しい農村づくりを図る。

また住民はもとより、長年の関係性を結んできた外部人材を社会関係資本ととらえ、持続可能な時代の経営の視点として環境面からの経営のあり方を進化させる。



1. 農村計画研究所の再興

- ① 「手づくりのまち いいで」の象徴である農村計画研究所の再興で当時のまちづくりの種火を現在の地域づくりへ
- ② 農村計画における学術資料や関連文献などの整理、収蔵による学習と研究の場と地域づくりの交流拠点、戦略拠点
- ③ 農村計画の理念に基づいた学習と活動による地区別計画への展開
- ④ 農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSR、CSV など多様な関わりから生まれる新たな価値の創造
- ⑤ 飯豊町から生まれる新たな価値の実践のフィールド
- ⑥ 農山村空間のランドデザイン
- ⑦ 飯豊・置賜版シュタットベルケの構想と推進
シュタットベルケ(Stadtwerke)とは、ドイツにおけるエネルギーを中心とした地域公共サービスを担う公的な会社のこと。ドイツ国内に 900 社以上存在し、ドイツの民間 4 大大手エネルギー会社の売上合計を上回るシェアを握っている。
- ⑧ 地域資源の潜在力を計るための「環境容量」の分析と理解
- ⑨ 「新国富指標 (IWI)」の事例学習
- ⑩ 世界標準の「環境会計 (GRI、ISO26000 等)」の研究学習・導入プロセスの検討

2. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環

- ① 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
- ② 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
- ③ 小規模分散型の太陽光発電及び太陽熱利用

- ④ 飯豊連峰の白川水系と野川水系を活用した小水力発電の促進
- ⑤ 積雪寒冷地域の雪氷熱利用
- ⑥ 木質バイオマス資源を活用したキノコ菌床用おが粉製造、木質チップ、薪、ペレット製造、ペレットストーブ利用の促進

3. 環境会計・ESG 経営の導入促進

- ① SDGs の観点から今後の経済活動の評価軸の検討(事業活動の環境面からの数値的「見える化」)
- ② 「新国富指標」の導入事例学習・分析
- ③ 地元内外の企業・事業者への「環境会計(GRI/ISO26000 等)」導入施策の検討
- ④ 町内・置賜郡・交流のある首都圏大企業等との導入学習ワークショップ開催

(2-1) 経済面の取組

(KPI)

- ・ リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数
41 社(2017 年 3 月)→50 社(2020 年)
- ・ 農業算出額
31.5 億円(2016 年 3 月)→44 億円(2020 年)

(事業費)

3年間(2018~2020 年)総額 : 2,226,936 千円

飯豊町の自然エネルギーの恵みを、地域経済の礎となるエネルギーの循環系として構築していく。



(取組概要)

1. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環
 - ① 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
 - ② 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
 - ③ 小規模分散型の太陽光発電及び太陽熱利用
 - ④ 飯豊連峰の白川水系と野川水系を活用した小水力発電の促進
 - ⑤ 積雪寒冷地域の雪氷熱利用
 - ⑥ 木質バイオマス資源を活用したキノコ菌床用おが粉製造・ペレット製造・ペレットストーブ利用の促進

2. 山形大学 xEV 飯豊研究センターを核にした飯豊町電池バレー構想の推進

- ① 既存の企業と産業との連携、イノベーションによる産業クラスターの形成
- ② 飯豊こども研究所等による人材育成の推進
- ③ 電動化製品のパイロット製造
- ④ 関連技術者養成のための教育機関の誘致

3. 飯豊・農の未来事業

- ① 農業生産と加工・販売の一体化、地域資源を活用した六次産業化
- ② 稲作から新たな土地利用作物への転換
- ③ 農地に関する情報提供による耕作放棄地対策、農地の保全と有効活用
- ④ 地域農業の担い手支援、町外からの人材受入れによる地域農業の活性化
- ⑤ 高品位な町産農産物や特産品などによるブランド化確立
- ⑥ 飼料の地域内供給～家畜排泄物の堆肥利用、エネルギー利用による地域内循環の推進

(2-2) 社会面の取組

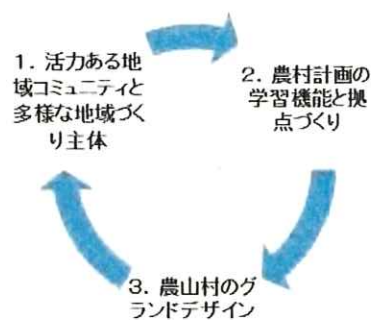
(KPI)

- ・ 農村計画研究所来所者数 なし(2018年3月)→300人(2020年)
- ・ 地区別計画策定検証団体 9地区(2018年3月)→9地区(2020年)

(事業費)

3年間(2018～2020年)総額：54,008千円

「手づくりの町 いいで」の原点である農村計画研究所の再興を通じて、活力ある地域コミュニティ形成と多様な担い手による農山村のランドデザイン構築を目指す。



(取組概要)

1. 活力ある地域コミュニティと多様な地域づくり主体

- ① 住民参加のまちづくりの深化、進化
- ② 地区別計画と地域づくり推進事業
- ③ 若者、女性、NPO、企業など多様な主体や担い手による協働
- ④ 豊かな地域コミュニティの維持
- ⑤ パートナーシップの強化による共助社会の構築

2. 農村計画の学習機能と拠点づくり

- ① 「手づくりのまちづくり」の象徴である農村計画研究所の再興
- ② 農村計画における学術資料や関連文献などの整理、所蔵
- ③ 農村計画の理念に基づいた学習と活動の展開

3. 農山村のランドデザイン

- ① 公共財としての土地利用指針の策定
- ② スマートテロワール

※ 「スマートテロワール」(2014年学芸出版)とは、「日本で最も美しい村」連合の創設者である松尾雅彦氏(元カルビー社長)が提唱している概念。日本の農村が農業生産共同体を単位とした持続的経済圏を構築するには、フランスの風土概念である「テロワール」(ボルドー、アルザスなど)の思想を持つべきとの内容。

- ③ 農山村アメニティの形成
- ④ 都市と農山村の交流・共存システムの構築
- ⑤ 伝統的な農山村環境の調査、検討
- ⑥ 調和の取れた農山村空間の景観保全

(2-3) 環境面の取組

(KPI)

- ・ 空き家数 154軒 (2016年3月現在)→100軒(2020年)
- ・ デマンド交通利用者 13,078人(2016年3月現在)→13,000人(2020年)

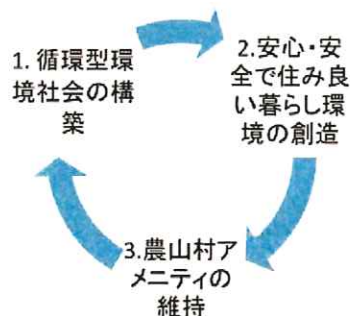
(事業費)

3年間(2018~2020年)総額 : 424,966千円

飯豊町の基盤である自然環境の維持保全とともに、循環型環境社会の構築を通じて住み良くアメニティの高い農村のライフスタイルを構築する。

(取組概要)

1. 地域資源を活用した循環型環境社会の構築
 - ① 化石燃料の代替による低炭素社会
 - ② 家畜排せつ物を活用した有機肥料(堆肥化)の製造販売と耕畜連携体制の促進
 - ③ 稲わら、粃殻の畜産用飼料や敷料への利用促進



- ④ 家畜排せつ物等を利用したバイオガス事業による廃棄物処理機能の補完
- ⑤ 地域内資源を活用した自立・分散型エネルギー供給による災害に強い地域社会

2. 安心・安全で住み良い暮らし環境の創造

- ① 飯豊町らしい新たなコンセプトの住宅団地整備、住環境の提案
- ② 空き家イノベーションによる地域活動拠点と賑わいづくり
- ③ 交通不便者の移動手段であるデマンド交通の運行
- ④ 災害時情報伝達手段の構築

3. 農山村アメニティの維持

- ① 農山村の豊かな自然環境と生態系の維持
- ② 農山村の景観保全
- ③ 耕作放棄地などの利活用促進

(3-1)三側面をつなぐ統合的取組
(自治体SDGs補助金対象事業)

(事業費)

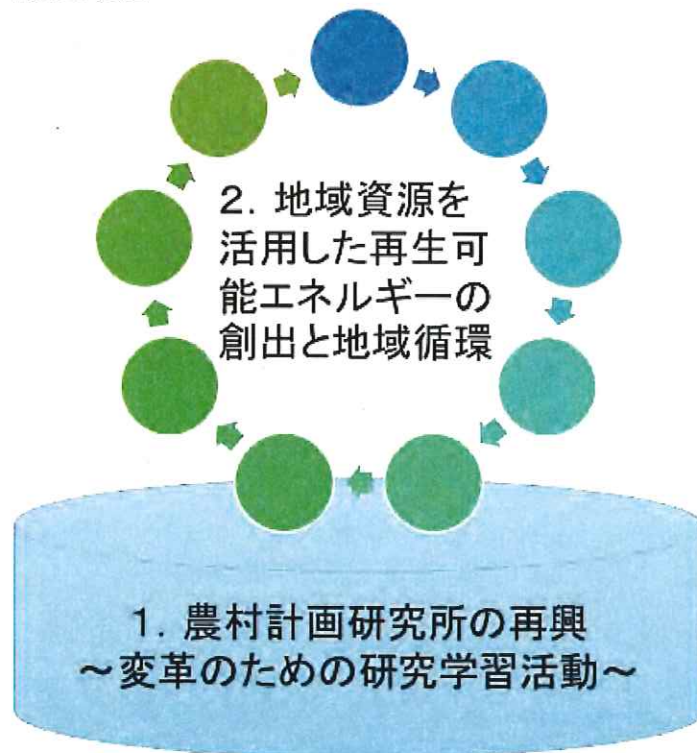
3年間(2018～2020年)総額：3,040,110千円

1. 農村計画研究所の再興『2030年も「日本で最も美しい村」であり続けるために』
～「最も美しく、持続可能なまちづくりの運動のハブ」と
「多様な主体と新たな価値と交流から創発されるセレンディピティ」～

- ① 「手づくりのまちづくり」の象徴である農村計画研究所の再興で当時のまちづくりの種火を現在の地域づくりへ
- ② 農村計画における学術資料や関連文献などの整理、所蔵による学習と研究の場と地域づくりの交流拠点、戦略拠点
- ③ 農村計画の理念に基づいた学習と活動による地区別計画への展開
- ④ 農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSRなど多様な関わりから生まれる新たな価値の創造
- ⑤ 飯豊町から生まれる新たな価値の実践のフィールド
- ⑥ 公共財としての土地利用(ゾーニングとスマート・テロワール)
- ⑦ 農山村空間のランドデザイン
- ⑧ 飯豊・置賜版シュタットベルケの構想と推進

2. 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環

- ① 木質バイオマス資源利活用促進・熱供給推進プロジェクト
- ② 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト
- ③ 小規模分散型の太陽光発電及び太陽熱利用
- ④ 飯豊連峰の白川水系と野川水系を活用した小水力発電の促進
- ⑤ 積雪寒冷地域の雪氷熱利用
- ⑥ 木質バイオマス資源を活用したキノコ菌床用おが粉製造・ペレット製造・ペレットストーブ利用の促進



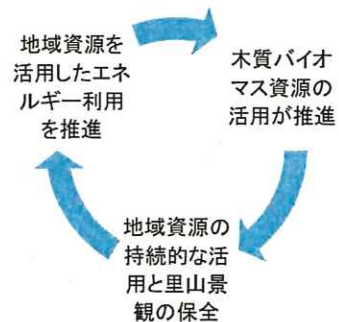
(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

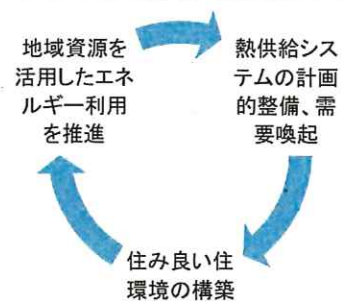
(経済→環境)

(概要)

- ① 地域資源を活用したエネルギー利用を推進することで、経済面においては、原材料となる木質バイオマス資源の活用が推進され、環境面での地域資源の持続的な活用と里山景観の保全に繋がる。



- ② 地域資源を活用したエネルギー利用を推進することで、経済面における木質バイオマス資源を活用した熱供給システムの計画的整備、需要喚起を生み出し、熱エネルギーを給湯や冬の消雪などに利用することで環境面での住み良い住環境の構築に繋がる。



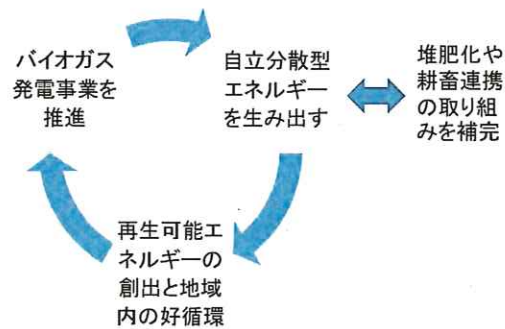
(KPI)

- 熱供給システムの施設園芸や給湯などへの利用件数なし(2018年3月現在)→10件(2020年)

(環境→経済)

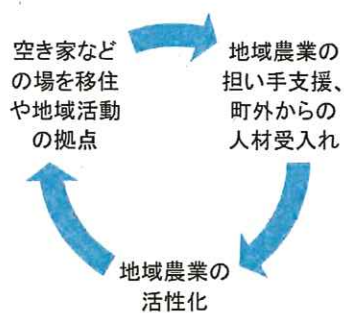
(概要)

- ① 家畜排せつ物等をはじめとしたバイオガス発電事業を推進することで、環境面における自立分散型エネルギーを生み出すとともに、従来の堆肥化や耕畜連携の取り組みを補完し、経済面に



における地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域内の好循環を実現する。また、肥育牛をはじめとする畜産業の振興を促し、ブランド牛として名高い米沢牛の生産振興に資する。

- ② 農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSRなど多様な関わりを推進する拠点として、環境面においてイノベーションされた空き家などの場を移住や地域活動の拠点とすることで、地域農業の担い手支援、町外からの人材受入れによる地域農業の活性化を目指す。



(KPI)

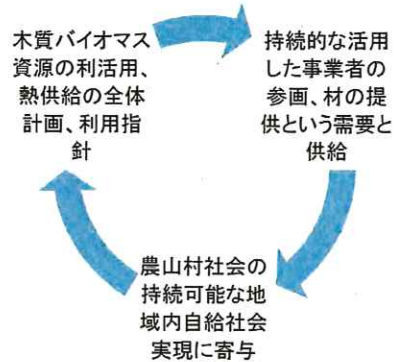
- 関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数不明(2018年3月現在)→30人(2020年)

(3-2-2) 経済⇄社会

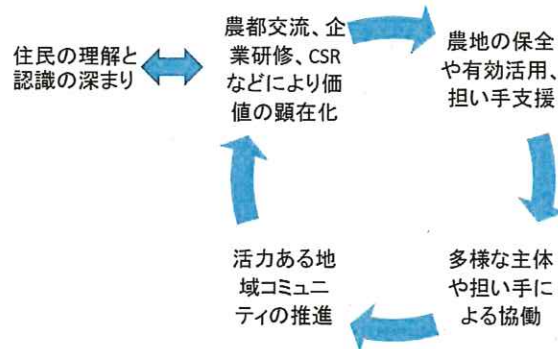
(経済→社会)

(概要)

- ① 地域資源である木材のカスケード利用からの木質バイオマス資源の利活用、熱供給の全体計画、利用指針が示されることで、経済面における町内の木質資源の持続的な活用した事業者の参画、材の提供という需要と供給を興す。これにより、社会面における農山村社会の持続可能な地域内自給社会実現に寄与する。



- ② 生産の場である農山村空間の価値が、農都交流、グリーンツーリズム、企業研修、CSR・CSV などにより顕在化されるとともに、住民の理解と認識が深まる。これにより、経済面の農地の保全や有効活用、担い手支援につながり、社会面の多様な主体や担い手による協働が進み、活力ある地域コミュニティの推進につながる。



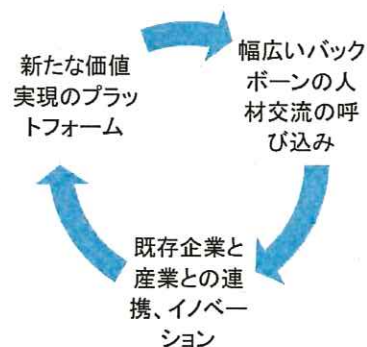
(KPI)

地区公民館利用者数 42,679 人(2017 年 3 月現在)→45,000 人(2020 年)

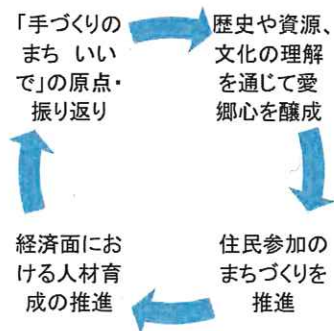
(社会→経済)

(概要)

- ① 飯豊町から新たな価値を実現するためのプラットフォームを提供することで、社会面における都市の住民や企業、研究機関、教育機関などの幅広いバックボーンの人材が交流を呼び込み、経済面における既存企業と産業との連携、イノベーションを目指す。



② 農村計画研究所再興による「手づくりのまちいいで」の原点と当時の地域づくりへを振り返ることで、地域の歴史や資源、文化の理解を通じて愛郷心を醸成し、社会面の住民参加のまちづくりを推進し、経済面における人材育成の推進につなげる。



(KPI)

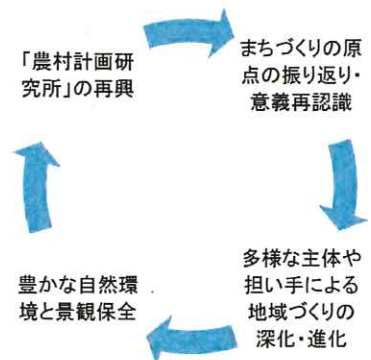
- ・ 町内起業数(基準年から2020年までの累計値)
3社(2015年現在)→10社(2020年)

(3-2-3) 社会⇔環境

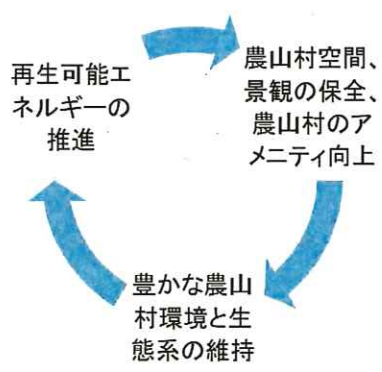
(社会→環境)

(概要)

① 農村計画研究所の再興により、まちづくりの原点を振り返ることで、その取り組みの意義を再認識することで、社会面における多様な主体や担い手による地域づくりの深化・進化を促し、環境面において、生活の舞台である農山村の豊かな自然環境と景観保全につなげる。



② バイオマス資源や雪氷熱などの地域資源を活用した再生可能エネルギーの推進により、社会面において自然との調和の取れた農山村空間、景観の保全、農山村のアメニティ向上につながり、環境面では豊かな農山村環境と生態系の維持を目指す。



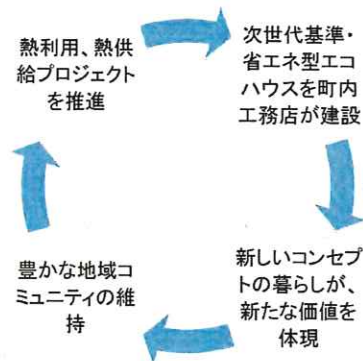
(KPI)

- ・ 移住世帯数 2 世帯(2015 年現在)→10 世帯(2020 年)※5 ヵ年累計

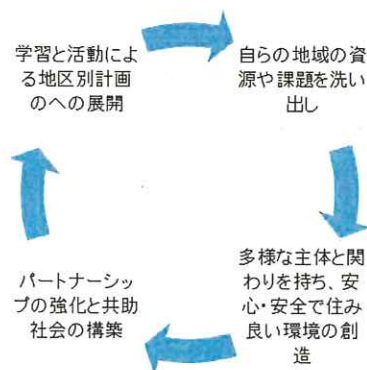
(環境→社会)

(概要)

① 再生可能エネルギーを活用した熱利用、熱供給プロジェクトを推進することで、環境面では飯豊町らしい屋敷林を配し、国が示す次世代基準の省エネ型エコハウスなど、環境にも健康にも配慮した次世代住宅を町内工務店が建設することで町内経済の循環を図る。社会面においては、新しいコンセプトの暮らしが、新たな価値を体現することで豊かな地域コミュニティの維持を図ることができる。



② 農村計画の理念に基づいた学習と活動による地区別計画への展開を通じ、自らの地域の資源や課題を洗い出し、環境面では人口減少、地域での担い手が不足するなか、多様な主体と関わりを持ちながら、地域資源を活かしながら課題を解決し、安心・安全で住み良い環境の創造への取り組みを促す。社会面では、そのような多様な主体の関わりにより、パートナーシップの強化と共助社会の構築に繋がる。



(KPI)

・住宅団地における飯豊町らしい要素(屋敷林、バイオマスエネルギー利用など)の取組
0要素(2018年3月現在)→3要素(2020年)

(4) 自律的好循環

【経済】 エネルギーと食の地域自給圏・スマートテロワール推進による富の地域内循環
農村計画研究所の再興により、農村計画学における学術資料や関連文献を整理、所蔵による学習と研究、戦略の場を整備し、研修等受入を実施する。また、農都交流、グリーンツーリズム、企業の人材育成やCSRの場としての多様な交流と研修を受入れすることで、経済的な自立性を確保する。

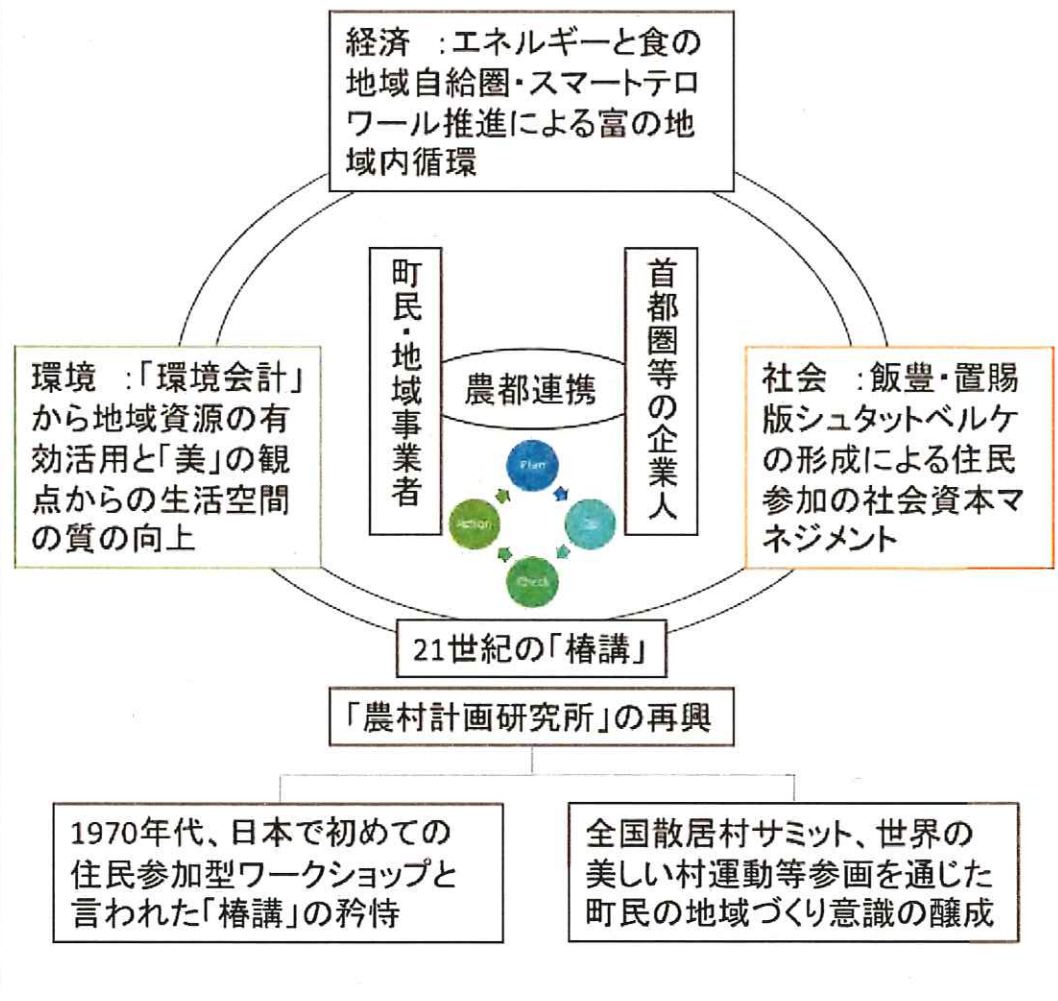
【社会】 飯豊・置賜版シュタットベルケの形成による住民参加の社会資本マネジメント

地域住民のみならず、都市の住民や企業、NPO、飯豊町との関心・関係のある関係人口などによる多様な主体による多様な関わりを通じ、それらの連携・調整による地域づくりのさらなる発展と持続性を確保していく。

【環境】「環境会計」から地域資源の有効活用と「美」の観点からの生活空間の質の向上
多様なステークホルダーが互いの利害関係を超越していく上でも、「新国富指標 (IWI)」や「環境会計 (GRI 等)」を共通の価値観形成の手がかりとすることで、わかりやすさと継続性 (自律的好循環) を担保する。

このような指標の実践の場として、新たな価値指標について取り組む本町での企業活動の展開を誘致することで、新たな交流と経済的な好循環を図っていく。

さらに、既存の総合計画、総合戦略をはじめとした各種計画に位置付けることに加え、本町が加盟する「日本で最も美しい村」連合の活動評価、審査を通じて恒常的に PDCA を推進していく。



(5) 多様なステークホルダーとの連携

プロジェクトの主たる担い手は、この数年間の農村計画研究所の再興を議論してきた町民たちが参画する。さらに、本町のまちづくりに関係のある農村計画学会の学識経験者や最も美しい村連合の審査員、さらに飯豊町と交流を続けてきた都市部の市民や企業など、地域事情などを理解している人脈を生かすことができる。

団体名	期待される役割	継続性の担保方策
(内部団体)		
① 地区協議会長等会	地位づくりの主体としてのリーダーシップ、組織内調整	自立した地域の確立
② 部落長等会		
③ 森林組合	地域資源の供給、調整者	資源の有効活用と資源保全
④ JA	地域経済の担い手	SDGsによる地域経済への循環効果
⑤ 商工会		
⑥ 財産区	地域資源の供給、調整者	資源の有効活用と資源保全
⑦ 町内小・中学校	SDGs教育の推進	郷土愛の醸成
⑧ 再生可能エネルギー推進協議会(仮)	再生可能エネルギーの用に際する協議、調整主体	
(外部団体)		
⑨ 農村計画学会	農村計画研究所の主要なアドバイザー	農村計画学会への参加(年1回)、アドバイザーとして定期的な招聘(年4回程度)
⑩ NPO 法人「日本で最も美しい村」連合	加盟する63町村・地域との学習活動、情報交換 世界連合会での学習活動、情報交換	総会(年1回)、担当者会議等(年2回程度)への参加 総会(年1回)などへの情報提供
⑪ やまがた自然エネルギーネットワーク	専門的知見による再生エネルギー分野でのアドバイザー	
⑫ 山形大学	工学部：電池バレー構想推進の連携 農学部：自給圏構想やスマートテロワールの農業技術開発の連携	SDGsの取組による地域内の人材育成へ繋がる

⑬ 東北芸術工科大学	飯豊町らしい持続性のある暮らしの提案	
⑭ 山形銀行	クラウドファンディングなどを活用した地方創生	SDGsによる地域経済への循環効果

(自治体SDGsモデル事業のための)コンソーシアム

飯豊町 SDGs 推進コンソーシアム(仮称)を設置し、飯豊町、大学、学会、金融機関、NPO 法人、その他の関係機関と連携する。また、多様なステークホルダーが様々な利害関係を超えていく上でも、「環境会計」を共通の価値観形成の手がかりとすることで、わかりやすさと継続性を担保する。

(6)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2018~2020年)総額:3,040,110千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2018年度	834,056	14,336	280,628	83,400	1,212,420
2019年度	1,298,740	20,336	99,004	146,400	1,564,480
2020年度	94,140	19,336	45,334	104,400	263,210
計	2,226,936	114,008	424,966	334,200	3,040,110

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2018	1,400	(2-2)社会面の取組における農村計画の学習機能と拠点づくりで活用予定。 (申請済)
過疎地域等自立活性化推進交付金	2018	42,647	(2-3)環境面の取組における安心・安全で住み良い暮らし環境で活用予定。 (申請済)

(民間投資等)

「飯豊町電池バレー構想」では、技術開発を先導する「山形大学×EV 飯豊研究センター」を中核にしつつ、今後、民間投資による電池関連の起業促進や企業進出を図るものであ

る。

また、散居集落に象徴される農業や米沢牛の畜産業などは、スマートテロワール(前述)を構築する過程で、農産物加工産業の起業促進や現在の食品企業等の業態転換などを図るものである。

(7) 取組全体のスケジュール

■2018 年度:【基礎調査、助走期間】

(1) 農村計画研究所

- ・ 農村計画研究所の再興と展開に向けた計画策定及び研究所の整備
- ・ 学術資料や関連文献などの整理、収蔵による学習と研究環境の整備
- ・ 地域づくりのモデルケース、優良事例等の調査、収集
- ・ 設立時の理念と目的について、現在の住民を含めて再認識するとともに、現在との地域づくりやその課題と照らし合わせて、取り組むべき方向性について検討

(2) 第5次総合計画

- ・ 第5次総合計画(期間 2021 年～)策定に向け、SDGs の観点を総合計画に盛り込むべく、庁内向け及び住民向けの理解醸成を図る学習会の開催
- ・ 「新国富指標」など新たな指標とそれに伴う新たな価値に向けた学習会の実施
- ・ 町に関わりのある企業や団体、教育機関などの多様な主体について整理し、実施目的や効果、取組の方向性について分析

(3) 地域資源活用の再生可能エネルギー創出

- ・ 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業の推進
- ・ 公共施設等における木質バイオマスエネルギーの利用計画の策定
- ・ 熱供給プロジェクトに向けた導入設計

(4) 環境会計、ESG 経営の導入促進

- ・ 企業活動について、環境面からの数値の見える化を实践

(5) その他

- ・ 町制施行 60 周年を記念し、SDGs の観点から本町が取り組むべき課題や新たな価値指標を取り込んだ実践事例などの基調講演を開催

■2019 年度:【策定、実践期間】

(1) 農村計画研究所

- ・ 地域づくり活動のハブや連携機能を発揮し、町内各地域の地域づくり活動を共有し、相互に連動させ活動効果の増幅を図る
- ・ 地域づくりのモデルケース、優良事例等の町内地域づくり団体への周知展開
- ・ 農村計画学会などの関係機関との協力による学習、研究の場としての視察研修等

受入れ

(2)第5次総合計画

- ・ 計画策定本格実施
- ・ 多様な主体がそれぞれに関わりつつ、新たな指標により異なる価値を捉え、取り組むべき課題と事業の方向性の検討、実施スキームの確立

(3)地域資源活用の再生可能エネルギー創出

- ・ 地域資源を活用した施設園芸や給湯利用など熱供給プロジェクトの実施
- ・ 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業の推進と畜産業推進、米沢牛ブランドの振興による相互好循環の確立

(4)環境会計、ESG 経営の導入促進

- ・ 地元内外の企業、事業者への「環境会計」導入の検討、学習

■2020 年度:【成果、結実期間】

(1)農村計画研究所

- ・ 地域づくり活動のハブや連携機能を発揮し、町内各地域の地域づくり活動を共有し、相互に連動させ活動効果の増幅を図る(継続)
- ・ 町内の地域づくりのモデルケース、優良事例についての評価

(2)第5次総合計画

- ・ 総合計画への SDGs 及び新たな価値指標の設定

(3)地域資源活用の再生可能エネルギー創出

- ・ 飯豊版シュタットベルケの検討

(4)環境会計、ESG 経営の導入促進

- ・ 「環境会計」実践の場としての飯豊町への呼び込み

(5)その他

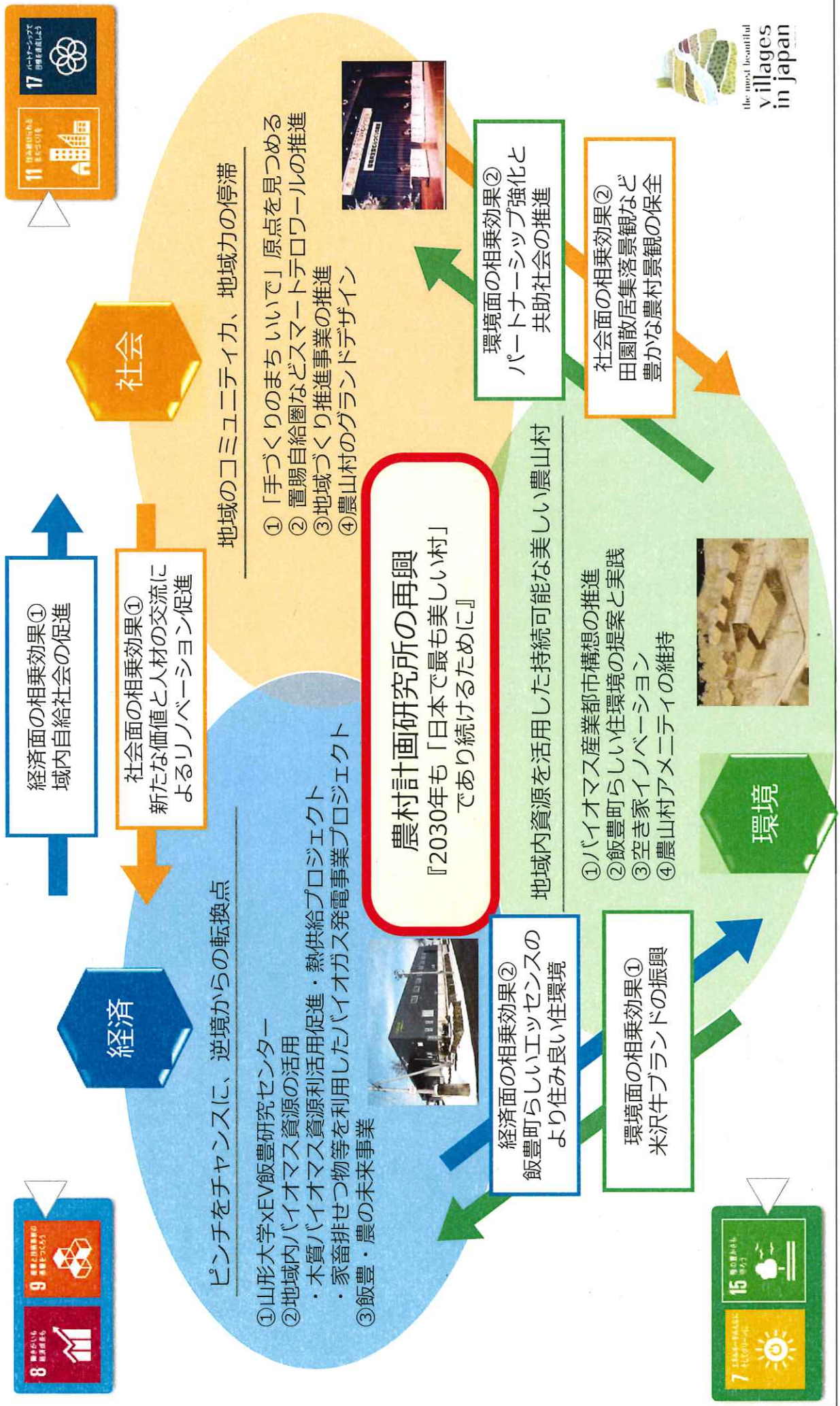
- ・ 2018 年～2020 年 SDGs 未来都市等の取り組みについて検証、総括

自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式2)

事業名：農村計画研究所の再興～変化のための研究学習活動～

提案者名：山形県飯豊町

取組内容の概要



SDGs 未来都市等提案書 参考資料一覧

- 参考 1 飯豊町自治体 SDGs 推進体制

- 参考 2 飯豊町バイオマス産業都市構想（概要版）

山形県飯豊町

飯豊町自治体SDGs推進体制のイメージ

SDGs推進組織

町長

議会

協議、連携

他の自治体

協調、連携

ステークホルダー

協調、連携

協調、連携

住民

意見

普及啓発

政策決定機能 各分野責任者

課長

事務局・
企画調整機能 (総務企画課)

経済担当

- ・ 農林水産担当
- ・ 商工労政担当

環境担当

- ・ 廃棄物担当
- ・ 地球温暖化担当

社会担当

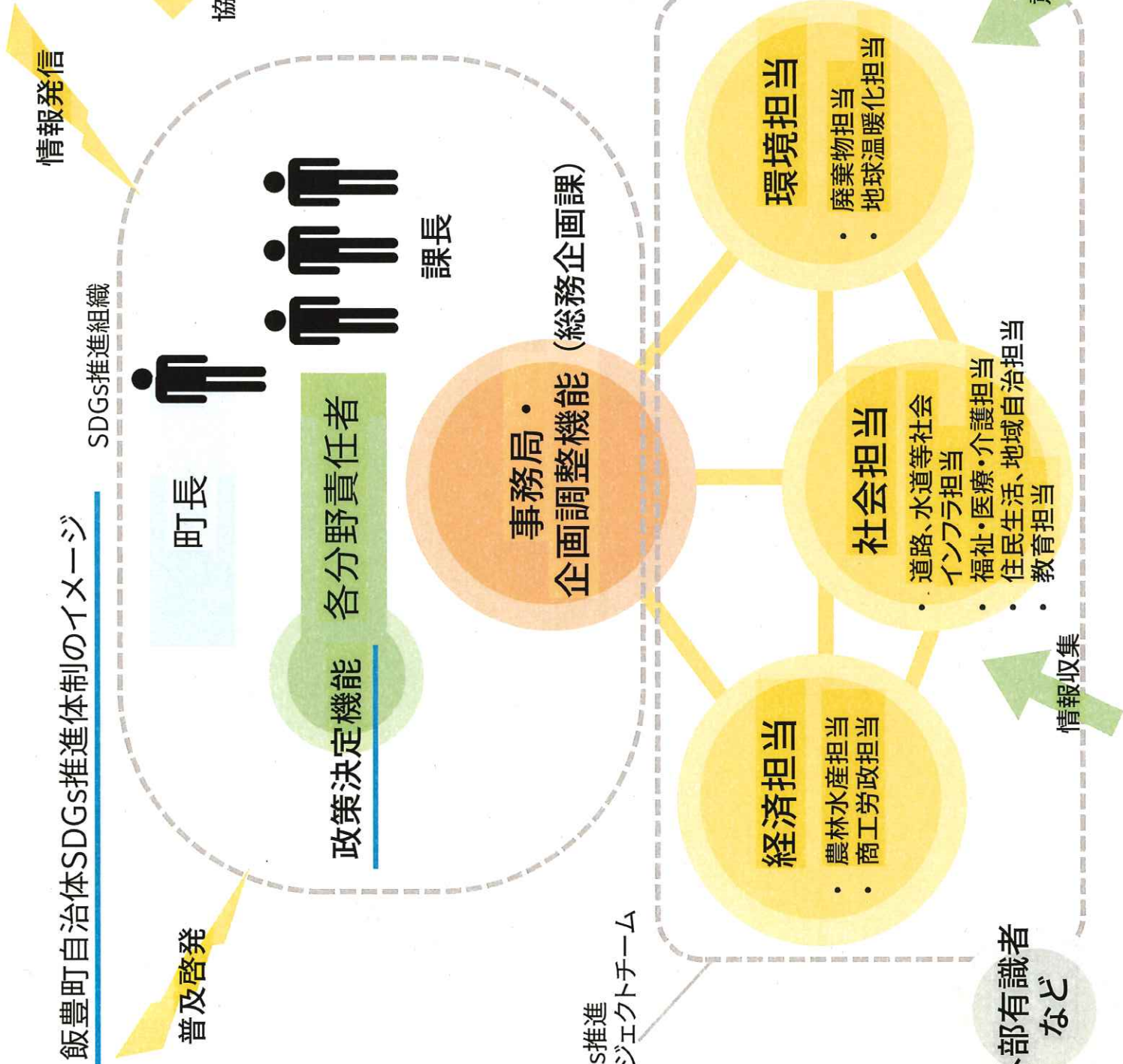
- ・ 道路、水道等社会インフラ担当
- ・ 福祉・医療・介護担当
- ・ 住民生活、地域自治担当
- ・ 教育担当

SDGs推進
プロジェクトチーム

外部有識者
など

情報収集

情報発信



飯豊町の概要

人口 : 7,304人 (平成27年国勢調査)
 土地面積 : 32,941ha
 林野面積 : 27,491ha (町面積の約83.5%)
 基幹産業 : 農業、林業、畜産業



the most beautiful villages in Japan
飯豊町
 山形県

- 「日本で最も美しい村」連合に加盟 -
 「日本で最も美しい村」連合は、平成17年10月に設立、飯豊町は平成20年に連合に加盟しました。失った二度と取り戻せない日本の農山漁村の景観や環境、文化を守り、地域資源を生かしながら美しい村としての自立をめざす運動を全国63の加盟町村、地域と共に展開しています。

バイオマス賦存量と利用状況

バイオマス種類	賦存量(ㄖ/年)		利用・販売	利用率 (%)
	湿潤量	炭素換算量		
(廃棄系バイオマス)	41,733	2,999	-	94.8
家畜排せつ物	39,597	2,780	農地還元	100.0
生ごみ	177	8	未利用	0.0
農業集落排水し尿汚泥	1,480	12	未利用	0.0
その他(建築廃材等)	479	199	道路用敷設材等	-
(未利用バイオマス)	10,908	3,339	-	67.5
林地残材・間伐材(針葉樹)	1,284	276	未利用	0.0
林地残材・間伐材(広葉樹)	1,632	351	おが粉・ペレット製造	70.0
稲わら	7,293	2,494	家畜飼料、敷料等	75.0
その他(果樹剪定枝等)	699	218	農地還元等	-

(構想P1.5抜粋)

バイオマスタウンからバイオマス産業都市へ

平成20年策定、「飯豊町バイオマスタウン構想」に基づく主な取組

飯豊町有機肥料センター

町内から家畜排せつ物を収集し、堆肥化して農地還元。耕畜連携の循環型社会の取組を推進。



いいで型環境共生モデル住宅

ペレットストーブ、ペレットボイラー、雪室、太陽光、風力、地下水利用による融雪システムなどを整備。地場産業育成を図り、景観・環境に配慮したモデル住宅。



飯豊町木質バイオマス製造施設

町が施設建設、経営は地元企業が行う「公設民営」。中津川地区のナラやブナを原料として、木質ペレット、チップ、キノコ菌床用おが粉を製造。



飯豊型ペレットストーブ

山形大学、地元企業が参画し「産学官連携」で開発。木質バイオマス製造施設で作られる木質ペレットに燃焼条件を最適化したプログラムを組み、燃焼効率を向上。町内に約200台を配置。



飯豊町バイオマス産業都市構想 事業化プロジェクト

① 家畜排せつ物等を利用したバイオガス発電事業プロジェクト

民間事業者を実施主体とし、町内畜産事業者から家畜排せつ物等を調達し、バイオガス発電に取り組む。



事業主体	民間事業者
原料調達	町内畜産事業者を中心に原料調達 <ul style="list-style-type: none"> ■ 肉牛糞 約6,722t/年 ■ 豚糞 約2,000t/年 ■ 食物残渣 177t/年(予定) ■ 農業集落排水処理施設 1,480t/年
施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 最大発電規模 150kW級 ■ 定格運転時間 24時間/日 ■ 年間計画発電量 約950,000 kW
製品エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 固定価格買取制度(FIT)により電力会社(PPS含)へ売電 ■ 発酵槽加温、施設外熱供給等への熱利用を検討 ■ 発酵後の消化液と固液分離した固形物は堆肥利用 ■ 消化液は、飼料作物(デントコーン等)栽培への利用実証試験
事業費	バイオガス化発電プラント設備 約3~4億円
年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 実施設計、施設建設の着手 平成31年度 施設建設・完成、運転開始 平成32年度 消化液利用実証試験開始
事業収支	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収入 3,700万円/年(税抜) ■ 支出 取扱原料の調達条件を設定して事業判断

② 木質バイオマス資源利活用推進・熱供給推進プロジェクト

町内広葉樹・針葉樹の素材生産体制を拡大し、木質バイオマス燃料製造・素材(丸太)供給の体制を整備する。住宅団地や公共施設等への熱供給システム導入を展開する。



事業主体	飯豊町、民間事業者
原料調達	町内民有林・財産区有林から原料を調達 <ul style="list-style-type: none"> ■ 町内の年間素材生産量 目標10,000m³
施設整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町内関連事業者の実施体制見直しと改善 ■ 町内住宅団地や公共施設等へのバイオマス熱供給システムの導入検討・実施体制整備
製品エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 町内の熱需要向けチップ、ペレット、薪の生産体制整備、園床キノコ用のおが粉生産体制の増強 ■ 町外向けバイオマス発電用チップ、丸太供給体制の検討と整備 ■ 町内住宅団地、公共施設等を対象としたバイオマス熱供給システム(熱利用)の整備
事業費	<ul style="list-style-type: none"> ■ バイオマス熱供給システムの整備 約4億円 ■ 素材生産設備、燃料製造設備 約1億3,000万円
年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度 バイオマス資源利活用事業化可能性検討等 平成31年度 木質バイオマス総合事業体設立・運営等 平成32年度 熱供給プロジェクトの展開
事業収支	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収入 1億円/年 (木質チップ、おが粉、ペレット販売等) ■ 支出 9,000万円 (人件費・その他販管費)

地域波及効果

- ① 地域バイオマス利用 / 廃棄系バイオマス 94.8%から59.1%へ、未利用バイオマス 67.5%から58.8%へ
 - ② 新規雇用創出効果 / 20名 (①バイオガス発電事業プロジェクト 5名 ②木質バイオマス資源プロジェクト 15名)
 - ③ 経済波及効果 / 27.8億円 (直接効果 9.7億円 波及効果 18.1億円)
- ※ 温室効果ガス(CO₂)削減量 約335t/年、化石燃料代替量 電気950MW/年、熱5,413GJ/年、化石燃料代替費 約1,500万円/年など

飯豊町 田園の息吹が暮らしを豊かにするまち

- ・バイオマス資源循環を軸にした環境にやさしく、持続可能な地域社会の実現
- ・エネルギー自給率の高いまちづくりと地域産業と環境が調和した低炭素社会の構築
- ・新たな産業による雇用創出と農林業の活性化

